

埼玉県議会議員

あらい一徳

令和2年3月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602
県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

令和2年度も安心・安全で豊かな暮らしの実現のために全力投球!!

令和になって初めての本格的な予算審議の場となる令和2年2月定例会が2月20日から3月27日まで37日間の日程で開かれました。今定例会では、過去最大規模となる1兆9,603億円に上る一般会計当初予算案をはじめ、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ補正予算案などの各会計予算案や各条例案などを審議しました。

過去最大規模の予算 ～安心・元気のスタートアップ予算～

令和になって初めてであり、大野元裕知事のもとで初めて編成された令和2年度一般会計予算について、大野知事は「安心・元気のスタートアップ予算」と命名しました。

大野知事は、本県が持続可能な発展・成長を遂げるためには、課題を先送りせず、将来にツケを残すことがないよう、来るべき人口減少や少子高齢化など、さまざまな難問に対して積極果敢に挑戦し、答えを出していく必要があるとしています。

その上で、こうした社会情勢の変化を大きな社会変革へのチャンスとして捉える意識が重要であり、「誰一人取り残さない」どの地域も取り残すことのない「社会を実現し、すべての県民が日本一暮らしやすいと実感できる時代」にしていかなければならない、と強調しています。

こうした基本的な考えのもと、「安心・安全」しっかり確保、「持続可能な成長・発展」、「誰もがいきいき活躍」を3本柱に据え、新たな施策を展開するとしています。

具体的には、近年頻発している台風などの自然災害を受けて、県土強化に向けた各種インフラ整備や、救急医療体制の強化、先端産業の創造による地域経済の活性化、少子高齢化時代において、コンパクトなまちづくりを目指す「埼玉版スーパー・シティ」プロジェクトの推進などに係る施策が盛り込まれました。

また、今夏には東京2020オリンピック・パラリンピックも控えていることから、埼玉の魅力発信などにも取り組むとしています。

このほか、猛威をふるう新型コロナウイルス対策として、県民の不安解消や感染防止の体制強化を念頭に置いた施策にも重点的な予算配分がされました。（施策詳細は裏面の別稿に掲載しました）

令和2年度の主な北本市内の事業

令和2年度の本県事業に向けまして、北本市民の皆様から多くのご要望をいただき、私もその実現のために日ごろより、精力的な活動を続けてきました。その結果、市民の皆様の安心・安全を守るためのインフラ整備など、多くの事業が実施されることになりました。その主な事業は次の通りです。（①～⑦は道路や河川の整備です）

①県道鴻巣桶川さいたま線(中山道)の整備

本宿地内にある未整備区間において、土壌の改良や車道・歩道の整備などが実施されます。



②県道蓮田鴻巣線の整備

宮内地内において、老朽化で損傷した路面の舗装修繕が行われます。

③県道下石戸上菅蒲線の整備

緑1丁目地内において、老朽化で損傷した路面(歩道)の舗装修繕が行われます。

④県道下石戸上菅蒲線の歩道拡幅

宮内地内において、中丸小学校への安全な通学対策などを目的として、道路北側で歩道拡幅の整備が始まります。

⑤県道東松山桶川線における橋梁整備

一級河川・荒川にかかる荒井橋の老朽化対策で、橋脚補強や落橋防止のための工事が行われます。



⑥国道17号バイパス・上尾道路(Ⅱ期区間)の整備

北本市石戸宿から鴻巣市箕田のⅡ期区間において、調査設計や用地買収などに引き続き取り組みます。



⑦赤堀川における水害対策

台風による大雨被害などを受け、左岸の護岸整備や右岸の盛土などが行われます。



⑧県立北本高等学校の学習環境整備

県立北本高等学校のグラウンド整備のほか、耐震化事業として、部室棟の耐震診断が実施されます。

⑨特別支援学校の整備

県立北本高等学校内に特別支援学校(分校)開校に向けた整備が始まります。詳細は別稿をご参照ください。



⑩自然ふれあい施設管理

北本市西部にある緑豊かな自然学習センター、北本自然観察公園の管理運営が行われます。

⑪学校応援団推進事業

北本市が進める学校応援団活動に要する費用が補助されます。

⑫放課後子供教室推進事業

北本市が進める放課後子供教室などに対し、事業の運営費が補助されます。



新型コロナウイルス 感染拡大防止に全力

本県においても発症者が確認されるなど、世界的に猛威を奮っている新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年度一般会計予算において、県民の不安解消や感染防止の体制強化を図るための事業が盛り込まれました。

具体的には、3月1日に専用電話相談窓口「県民サポートセンター」を開設したほか、県民向けの啓発用冊子の作成、感染者の入院医療費の補助、各保健所への看護師の派遣などの施策が実施されます。また、医療機関の受診体制を強化するため、感染の疑いがある人が受診する帰国者・接触者外来が倍増されます。

北本市内においても、2月29日から公民館などの公共施設が臨時休館となったほか、3月2日から小中学校も臨時休校となるなど、市民生活に大きな影響が出ています。

本県では、2月下旬に大野元裕知事を本部長とする対策本部を設置し、主催の大規模イベントの中止や延期の方針を示すなど、感染拡大防止に万全を期すため体制を強化



しており、私も県議会議員として、対策本部との連携を密にししながら市民の皆さんの不安解消などに努めていきたいと考えています。

特別支援学校の分校が 北本高校内に誕生

県教育局は、知的障がいのある児童や生徒が通う特別支援学校において、入学する児童・生徒が年々増加している現状に対応するため、今後、特別支援学校を増設することを決めました。



北本市内においては、県立北本高等学校内に、騎西特別支援学校（高等部）の分校が設置されることになりました。開設年度は2年後の令和4年度（令和4年4月）で、定員は48人です。県教育局は2年間をかけて、開校準備を進めます。

北本市内在住で、騎西特別支援学校まで通う生徒にとっては、今後、通学時間の短縮を図ることが可能となるなど、生徒本人はもとより、保護者の負担の軽減も期待できます。今後、障がいのあるお子さんの自立や社会参加をしっかりと支援していきたいと考えています。

あらい一徳の議会活動の成果 令和2年度の主な事業

私が県議会議員に就任した2011年以降、一般質問や予算特別委員会での質疑や要望活動などで提案・提言したことにより、令和2年度に実現することが決まった各部ごとの主な事業をご紹介します。

3 スマート農業の推進

農林部は新たな農業技術を活用することで、埼玉農業の「省力化」「効率化」「見える化」を推進します。具体的には、施設園芸先端サポート技術導入事業として、ハウス栽培農業者らを対象に、労働生産性の向上のための生産・経営管理技術の確立普及や機械・施設の導入などを支援します。

1 私学に通う家庭の負担軽減

総務部は令和2年度も引き続き、県内の私立高校に通う子どもがいる家庭を対象に授業料の補助を実施します。これまでは年収609万円未満の世帯を対象に、実質無償化をしていましたが、令和2年度より要件を緩和し、年収720万円未満の世帯まで対象を拡大します。補助レベルは全国トップクラスです。

2 救急医療体制の強化

保健医療部は重篤患者の救命率向上と、後遺症の軽減を図るためドクターカーの24時間運行を支援します。県内の東西2か所の救命救急センターに365日24時間体制のドクターカー広域運行拠点を整備し、夜間、天候不良時などドクターヘリが運航できない時間帯や、救命救急センターへの搬送時間が長い地域で、迅速な医療を提供します。



365日24時間体制のドクターカー

4 医師確保対策の推進

保健医療部は医師の不足や医療の偏在を解消するために、引き続き、医師の確保対策に取り組みます。具体的には、医学生や研修医に奨学金や研修資金を貸与することで、医師が不足している診療科や医師不足地域への医師の誘導や定着を図ります。

5 若者人材の県内企業への就職支援

産業労働部は新卒者や就職氷河期世代の若者などの就職・定着を図るため、求職者と企業とのマッチングを実施します。具体的には、県内大学生らの県内企業への就職を促進するため、1年生から卒業までのキャリア教育と就職活動を一貫して支援するモデルの構築に取り組みます。

6 先進的がん医療の提供

病院局は質の高い高度専門医療を県民に提供します。伊奈町にある県立がんセンターにおいて、「がんゲノム医療」をワンストップで対応します。がんの原因となる遺伝子

を調べ、遺伝子変異に合った最適な治療をがんセンター内で完結して提供します。

7 病児保育施設の整備促進

福祉部は病児保育施設整備促進事業として、新たに病児保育施設を整備するための経費や、新たに病児保育事業を実施する施設に必要な経費を補助します。また、病児保育送迎システム整備事業として、保護者が、体調不良になった子どもを迎えに行けない場合に備えた病児保育送迎システムの実施します。

8 シニア世代の活躍支援

県民生活部は人生100年時代を迎え、シニアの社会活動参加を支援するため、伊奈町の「彩の国いきがい大学」のカリキュラムを刷新し、「ラ

イフデザイン科」と「地域創造科」を新設します。前者は健康長寿の実現と社会参加の促進が主テーマで、後者は志あるシニアを徹底支援し、地域の担い手を育成することに主眼を置いています。なお、今回のカリキュラム刷新に合わせ、名称が「埼玉未来大学」へと変更されます。

9 世界をリードする 科学技術人材の育成

教育局は世界で活躍する科学技術人材を育成するため、高校生の課題解決能力を育成します。具体的には生徒自らが探究的課題を見つけ、科学・技術・工学・数学などのさまざまな分野の観点から、課題研究に取り組みとともに、大学や研究機関と連携し、学際的な観点から先端的な研究に取り組むよう促します。

皆さまでより良い故郷づくりを

本県は今後、急速な高齢化が進む一方で、生産年齢人口は減少に向かうなど、大きな転換点を迎えようとしています。そうした中であって、これからのまちづくりはどうあるべきなのか？を真剣に考える時期に來ていると痛感しており、市民の皆さんお一人お一人のお力を借りながら、希望の溢れる埼玉を新たに築き上げていかねばと考えています。

私、あらい一徳は、それぞれの地域で、直面する課題について市民の皆さんとざっくばらんに話し合う懇談会を開催したいと考えています。

団体、サークルなどのグループ、個人でも結構です。懇談会をご希望の皆さん、あらい一徳県政事務所（TEL 048-594-1600）までぜひ、ご連絡をください。

